

<論説>

価値尺度としての貨幣の概念

—『資本論』第Ⅰ巻第三章第一節の解明—

頭 川 博

<目次>

はしがき—問題の所在

- 一 価値尺度としての貨幣の本質的機能
- 二 価格形態の価値形態に対する差別性
- 三 価格形態に内在する価値・価格背離の可能性
 - 一 価値・価格背離下での価値尺度機能
- 四 宇野弘蔵氏の所説の批判的検討

はしがき—問題の所在

よく知られているように、商品世界から内在的に排除された貨幣商品金の本質的機能は価値尺度と流通手段の二つであり、言い換えれば、価値尺度と流通手段の統一をなす特有な一商品は貨幣商品金にほかならない。「ある商品は、まず価値尺度と流通手段との統一として貨幣となる。言い換えれば、価値尺度と流通手段との統一が貨幣である。」(*Zur Kritik der Politischen Ökonomie*, Marx-Engels Werke, Dietz Verlag, Berlin, 1961, S. 102)そして、さかのぼっていえば、貨幣の二大基本機能を分析する価値尺度論と流通手段論とは商品と貨幣とへの商品の二重化論証の車の両輪をなす価値形態論と交換過程論とに基本的に照応する。けだし、貨幣商品金は、全体的価値形態の一般的価値形態への逆関係的な移行を分析する価値形態論と一般的価値形態の貨幣形態への現実的な移行を諸商品の全面的交換に内在する矛盾の媒介によって証明する交換過程論との重層的な展開の所産だからである。そこで、問題をさしづめ貨幣の二大基本機能のうち流通手段機能に論理的に先行する価値尺度機能に限定すると、われわれの理解によれば、『資本論』第Ⅰ巻第三章第一節の価値尺度

論は価値尺度としての貨幣の概念規定を行なう第一の理論的支柱を出発点として、そこから第二に貨幣が価値尺度機能を果たす上での特殊的性格つまり価格形態の価値形態に対する差別性を派生的に明らかにし、第三に価格形態に内在する価値・価格背離の可能性を分析するという三つの理論的支柱からなる一連の上向的論理展開から構成されていると考えられる。そうすると、きわめて素朴に考えて、貨幣の第一の本質的機能の理論的叙述をなす価値尺度論は、価値形態論を論理的に受けとめつつも別個に紙面を割いて説かれねばならない確たる論理的必然性をもつと推論する合理的な立場にたつ限り、その理論的基礎をなす価値形態論を越える固有の理論領域を形成しているはずであり、従って、価値形態論との理論的發展関係の明確化の基礎上に価値尺度論の内包する独自の理論内容が分析されねばならないはずである。ところが、従来の通説的見解では、以下にみるように、価値形態論と価値尺度論との理論的發展関係従ってまた価値形態論に対する価値尺度論の理論的独自性が必ずしも明確に掘り下げられていないのがいつわらざる現状にほかならない。というのも、従来の価値尺度論把握の現状を総括的に特徴付けるならば、理論の後続者をなす価値尺度論は理論的先行者をなす価値形態論の単なる「裏返し」(三宅義夫〔3〕16ページ)として規定されるに留まり、その限りでは価値尺度論は価値形態論とは対極的に貨幣を主格とした分析であるとしても既に考察済みの価値形態論の後に独自の展開されねばならない論理必然的な所以は必ずしも明瞭ではないからである。より立ち入って、価値尺度論が価値形態論を越える固有の理論領域をなす所以従ってまた価値尺度論を構成する独自の理論内容に関して従来の通説的見解がかかえる不明瞭性を具体的に指摘すれば以下の通りである。即ち、価値尺度論の第一の理論的支柱をなす価値尺度としての貨幣の本質規定に関していえば、次のような理解が従来一点の疑問の余地のない通説として受け入れられてきたのである。

「諸商品の価値の大きさはその商品を生産するのに社会的に必要な労働時間によって決定されるが、商品のなかにふくまれているこれらの労働時間は他の商品との交換を通じてみずから表現しうるのであって、直接にそれぞれ何時間

と測ることはできない。したがって、労働時間は〈価値の内在的尺度〉たるものであるが、貨幣という外在的なものが価値尺度として必要とされることになる。」(三宅義夫「価値尺度」『資本論辞典』青木書店、1961年、38ページ、傍点一頭川)

みられるように、従来の通説的見解によれば、貨幣の価値尺度機能とは各生産部面で産出された諸商品の社会的必要労働時間を金の使用価値量で外在的に表わすことであり、これによって、生産部面を異にする諸商品が使用価値的相違によらず価値として質的同等性を得るのだと説明されるのである⁽¹⁾。しかし、われわれは、このような貨幣の価値尺度機能に関する通説的見解に重大な理論的欠陥があると思う。まず第一の問題点は、社会的必要労働時間または社会的価値とは同一生産部面で産出された諸商品の不等な諸個別的価値が原子的競争の強制作用に基づいて均等化された特定の価値水準であり、単刀直入に言えば、諸商品の内在的価値尺度としての不等な労働時間がそれぞれ一旦貨幣商品金の使用価値量 x_1 グラム、 x_2 グラム、 x_3 グラム……として個別的に価格形態に翻訳された上で売り手間・売り手と買い手・買い手間のいわゆる三面的競争の強制作用によって価格形態にある単一の価値水準に整約されたものと考えられねばならないから、価値尺度としての貨幣それ自体は各生産部面で産出された商品の社会的価値を外在化させる機能をもっていないという点にある。換言すれば、ここでは、各生産部面において相異なる生産条件の下で産出された諸商品の諸個別的価値こそまさしく一定量の抽象的・人間労働の物質化としてそれに適合的な現象形態をもってはならず、だからこそ、諸商品の不等な諸個別的価値は金重量で表わされねばならず、このような相異なる金重量で外在化された諸商品の諸個別的価値を単一の金重量表示の社会的価値に約元するのは三面的競争の強制作用であると考えられねばならないから、通説的見解では、諸商品の不等な諸個別的価値が相異なる金重量に表わされることと相異なる金重量で表わされた諸商品の諸個別的価値が三面的競争によって単一の金重量表示の社会的価値に整約されることとが概念上混同された上で貨幣の価値尺度機能理解が提出されているのである。従って、価値尺度としての貨幣の概念規定

における真の問題は、同一種類の諸商品の労働タームでの諸個別的価値がストレートに三面的競争に媒介されて価格タームでの社会的価値に整約されると考えるのではなく、三面的競争の強制作用が働く以前に先ずもって諸商品の不等な諸個別的価値が異なる金重量で外在的に表わされねばならない一般的基礎を透視することにあると思われる。第一の問題点と関連する第二の問題点は、価値尺度としての貨幣の本質的機能が社会的価値を一定の金量で外在的に表わすことにあるとするならば、価値表現の必然的根拠もまた社会的価値の計測不能性にあるということになるが、ここには価値一般をもって社会的価値に無意識的に置き換える取り違えがあり、従って、価値表現の必然的根拠に関して根本的な誤解が実在すると思われる。実際、通説的論者が価値表現の必然的根拠に関して「私的労働時間が社会的必要労働時間で何時間に当るかといった計算は、近似的にできるできないの問題ではなく、最初からぜんぜん計算不可能なのである」(三宅〔3〕15ページ、傍点一頭川)というならば、そこからして貨幣の価値尺度機能は社会的必要労働時間を一定の金量で外在的に表わすことにあるとする理解が生じることは誰の目にも明らかであろう。あるいは別の言葉で通説的見解の基底に照明を与えていえば、通説的見解は社会的必要労働時間を一定の金量で顕在的に表示することに貨幣の価値尺度機能を認めるのであるから、そこには社会的必要労働時間＝社会的価値に約元される以前の諸商品の不等な諸個別的価値は内在的価値尺度としての労働時間で直接的に表示するという不可解な考え方が内包されていることになろう。従って、このような簡単な批判的検討だけからしても、貨幣の価値尺度機能に関する通説的な把握の不十分性は明白であり、その不十分性の基礎には価値表現の必然的根拠把握の不明瞭性が実在すると思われるのである。

以上でみたように、価値形態論を越える特有な理論領域を形成する価値尺度論についての通説的見解では、その第一の理論的支柱をなす貨幣の価値尺度機能把握において根本的な理論的欠陥が含まれていると思われるが、しかし、通説的な価値尺度論解釈の問題点はその価値形態論理解の曖昧さに起因して、更に第二・第三の理論的支柱にまで累が及んでいると思われる。というのも、マ

ルクスは、価値尺度論の第二の理論的支柱において、価値尺度としての貨幣がその本質的機能を演じる際、一方で相対的価値形態に立つ諸商品が相互に隊伍を組んで貨幣で価値表現する必要はなく、価格形態は再び一本の単純な価値形態の形式に復帰することを指摘し、他方で貨幣は相対的価値形態に立つ商品に対して直接相対する必要はなく、心に描かれた観念的な貨幣でこと足りると主張するのであるが、従来の説明では特に後者の点に関して何故に貨幣が価値尺度としては観念的な貨幣でこと足りるのかについて説得力のある回答が与えられていない。けだし、価値形態論にあっては単純な価値形態から一般の価値形態まで価値形態の両極に立つ諸商品は現実的な交換関係において相対し、従って、等価値形態に立つ商品は相対的価値形態に立つ商品と直接的に市場で相対することで初めて等価物としての役割を演じたのであるから、一般的等価値形態が特殊な一商品金の現物形態に癒着した瞬間から何故に貨幣商品金は価値尺度としては観念的な貨幣で済みうるのかが改めて問われねばならないからである。最後に、価値尺度論の第三の理論的支柱に関していえば、マルクスは、そこで、先に需給一致の想定上で考察した価格形態そのものに価値・価格背離の可能性が内包されていることを明らかにしているのであるが、ここで価格形態が内蔵するのは価値・価格背離の可能性であってその現実性つまり社会的総労働の部門間配分の不適合でない限りでは、先ずもって価格形態が価値・価格不一致の可能性を含蓄するという命題の具体的意味内容を明確化する必要性があり、第二にもっと根本的には価値・価格背離の下で先刻事実上示唆した貨幣の価値尺度機能が一体如何なる具体的形態において貫徹するのか立ち入って説明されねばならない。現に、従来の解釈においては、先に批判的に吟味した価値尺度としての貨幣の本質的機能如何という価値尺度論の中心問題の理解にして既に重大な理論的欠陥が含まれていることと相俟って、価値尺度論の第二の理論的支柱における一要点をなす価値尺度としての貨幣の観念的な貨幣としての機能の問題や第三の理論的支柱をなす価格形態に内在する価値・価格背離の可能性の問題は必ずしも明快な分析が提示されておらず、ましてや一部の論者からマルクスの概念規定する貨幣の価値尺度機能と価値・価格背離下での価格

形態との間に埋めがたい論理的断層が存在するという強力な批判が突きつけられている以上、第一の理論的支柱と第三の理論的支柱との論理的関連の解明は決定的な重要性をもつと考えられる。換言すれば、総じて価値形態論と価値尺度論との論理的発展関係従ってまた価値尺度論がその理論的基礎としての価値形態論を越える独自の理論領域を形成する所以の確定は、価値尺度としての貨幣の概念規定を理論的中核として三つの支柱から成り立つ価値尺度論をその具体的内容において体系的に解明することに帰着する。

以上、われわれは、価値尺度論がその理論的基礎としての価値形態論に対して独自の問題領域をなすという立場に立って価値尺度論の論理展開を上向的な文脈からなる三つの理論的支柱に区分し、価値尺度としての貨幣の概念規定を与える第一の理論的支柱を初めとして第二・第三の理論的支柱に至るまで全体としてこれまでの支配的な解釈では必ずしも真正面からの本格的な分析が提出されていない現状を概観したのであるが、これまでの批判的な考察から引き出される要点は、三つの理論的支柱からなる価値尺度論の総体的把握の成否が、さかのぼって価値形態論の把握如何を改めて問い返し、ひいては価値形態論の論理的前提をなす価値実体論の把握そのものを究極的に判定する試金石にほかならないということである。この意味では、価値尺度としての貨幣の概念規定を理論的核心とする価値尺度論の体系的把握如何はその人の価値論全体の理解度を試す価値尺度をなす。

それ故に、本稿の課題は、価値尺度論が価値形態論に対して独自の問題領域を形成するという基本視角から、価値尺度としての貨幣の概念規定を中核として三つの理論的支柱からなる価値尺度論を体系的に分析し、もって価値形態論と価値尺度論との理論的発展関係を明確化することにある。本稿における価値尺度論の徹底的な分析によって、通説的な価値尺度論理解と本質的に同一土俵上にある宇野弘藏氏の所説の理論的誤りが根底的に批判されることになる。

- (1) われわれの推測するところ、貨幣の価値尺度機能に関する従来の通説的見解の直接的な淵源は『金融資本論』第一章「貨幣の必然性」におけるヒルファディングの論述

にある。「貨幣商品は、それで測定される他のすべての商品の相互的行為によって、社会的に必要な労働時間の直接的な体化としてあらわれる。」（ヒルファディング〔15〕55ページ、傍点—頭川）

一 価値尺度としての貨幣の本質的機能

はしがきにおいて述べたように、本稿の課題は、価値尺度としての貨幣の概念規定を与えることを主軸にして三つの理論的支柱からなる価値尺度論を体系的に分析し、もって価値形態論と価値尺度論との論理的発展関係を明確化することにある。従って、それ自体として上向的な論理的脈絡をもつ価値尺度論の体系的分析の始点はその理論的中核をなす価値尺度としての貨幣の概念規定を確定することではなければならない。それ故に、本節では、価値尺度としての貨幣の本質的機能を概念規定し、同時に価値尺度論が価値形態論に対してもつ論理的発展関係をその基本的性格において明らかにする。

先般紹介した通り、従来の通説的見解は、貨幣の価値尺度機能を各生産部門内部の商品の社会的必要労働時間を一定の量で外在的に表わすことに求めるのであるが、このような通説的な価値尺度機能理解の背後には、商品価値は社会的必要労働時間によって現実的に規定されるのに反して個別の生産者は自己の商品が社会的必要労働時間として幾許に相当するのか計算不可能であり、それがため価値は価値形態として現出しなければならないのだという価値表現の必然的な根拠に関する間違っただ見解が伏在しているのである。換言すれば、「私的労働のどれもがその現物形態においては抽象的な人間労働のこの独自に社会的な形態をもってはいない」（*Das Kapital*, 1. Aufl., Hamburg, 1867, S. 32）とマルクスが明言しているように、価値表現の必然的根拠は価値実体をなす抽象的な人間労働の固有な概念的意味での社会的な存在様式に内在するが、通説的な論者は抽象的な人間労働を唯一の構成要素とする価値の社会的定在たる所以を特定の量的大きさに約元された抽象的な人間労働を表わす社会的価値の社会的通用性に置き換え、その上で、社会的価値の把握不可能性をもつ

て価値表現の必然的根拠と理解するのである。このような価値表現の必然的根拠に関する通説的な理解からするならば、価値尺度としての貨幣の本質的機能が各生産部面内部の商品の社会的必要労働時間を一定の金量で外在的に表わすことにあるとする観念が発生するのは論理必然的である。従って、価値尺度としての貨幣の概念規定を行なうにはさしづめ価値表現の必然的根拠を確定しておくことが先決要件である。けだし、「貨幣の分析におけるおもな困難は、貨幣が商品そのものから発生するということが理解されれば、たちまち克服される」(Kritik, S. 49) とマルクスが主張しているように、価値尺度論の直接的な理論的基礎が価値形態論にある限りでは、貨幣の価値尺度機能の概念的把握における困難もまた価値と価値形態との間の概念的関係把握によってその大半が取り除かれるからである。

既に考察済みであるように(拙稿[16]第一節, 同[17]第二節), 商品とは使用価値の特殊歴史的な存在形態であるから, 生産形態の如何を問わず実在する合目的的な生産活動としての労働は千差万別の使用価値に結実する具体的有用労働にほかならず, 使用価値に結実する具体的有用労働こそ実在的労働の唯一の姿態である。別言すれば, 商品に表わされる労働の二重性が同一労働のうちに対立的に区別される二つの契機であり, 労働者が同じ時間に進行する労働過程において二重に労働するのではないことを認めるならば⁽¹⁾, そこには労働の超歴史的な実在的形態は超歴史的な範疇たる使用価値に結実する具体的有用労働にほかならないということが即自的に語られているのである。

そこで, 生産の前提をなす生産形態の共同的性格が確定している共同的生产においては, 個別的労働力は同時に社会的労働力として実在し, 従って, 個別的労働力の合目的な生産的支出をなす具体的有用労働もまたそのアクティブな状態にある現物形態のままで直接的に社会的労働の形態たりえたのであった。共同的生产の基礎上では, 「継続時間によって計られる個人的労働力の支出は, ここでははじめから労働そのものの社会的規定として現われる」(Das Kapital, I, Marx-Engels Werke, Dietz Verlag, Berlin, 1962, S. 92) のである。ところが, 共同的生产と正反対の生産形態をなす商品生産にあって

は、生産活動の前提にある生産形態の私的性格からして、個別的労働力は同時に社会的労働力たりえず、従って、個別的労働力の合目的的な生産的発揮である具体的有用労働もまた直接的に社会的労働の形態たりえないのである。従って、私的労働としての具体的有用労働が社会的な通用性を欠く以上、商品生産は具体的有用労働とは別個の社会的労働の独自の形態をもたねば特殊歴史的な一生産体制として存立することができないのである。何故ならば、商品生産にあっては、総体としての社会的分業の諸環を形成する生産諸部面は産出・投入両面に亘って産業連関の関係にたち、従って、諸商品に投下された千差万別の具体的有用労働が別個の社会的労働の形態に焼き直されない限り、生産過程の論理的基礎をなす交換過程そのものが成り立たないからである。

それでは、千差万別の具体的有用労働は如何にしてまたどのような社会的労働の独自の形態に表わされるのであろうか。

先ず第一に、自然発生的に分割されている特殊な諸具体的有用労働はその社会的関連を生産物交換という一点でのみ現実的につけられるのであるから、具体的有用労働に独自の社会的労働の形態は現実的な交換関係において相対する相異なる対象化された具体的有用労働の相互関係の中のみ成り立つにすぎないのである。これが種々の具体的有用労働が社会的労働の独自の形態に還元される際の根本前提である。そして、以上の根本前提を踏まえるならば、第二に、具体的有用労働に独自の社会的労働の形態は相異なる具体的有用労働から相互に不等な具体的有用形態を捨象した上でもなお残る無差別一様な抽象的人間労働としての同等性にしかありえないということになり、商品生産の基礎では、労働の特殊性が直接的に社会的労働の形態をなす共同的生产とは正反対に、種々の具体的有用労働から不等な具体的有用形態をことごとく捨象した上でその最基底に残る抽象的人間労働としての同等性が社会的労働の独自の形態をなすということになる。それだから、商品生産の基礎では、社会的労働の独自の形態をなす抽象的人間労働は価値という対象的な形態でのみ表わされるのである。

それ故に、ここから判明することは、労働力のそれ以外にない合目的な生

産的發揮は具体的有用労働にほかならないことからして、価値実体としての抽象的人間労働は市場において相対する相異なる対象化された具体的有用労働から不等な具体的属性がそれ自体のうちで捨象されるその相互関係の基底にのみ成り立つにすぎないということである。だからこそ、商品生産の基礎上では、諸個人相互の関係は、共同的生産のように諸個人が労働そのものにおいて取り結ぶ直接的な社会的関係としてではなく、その正反対に、諸物そのものが取り結ぶ特有な社会的関係として現われざるをえないのである。つまり、商品生産では、本来生産活動において諸個人が労働そのもので取り結ぶ人と人との直接的な社会的関係は、諸生産物がそれ自体で独自に取り結ぶ物と物との特有な社会的関係として転倒的に表わされるのである。従って、抽象的人間労働がマルクスによって「社会的実体」(Kapital, I, S. 52)であると規定される際の「社会的」とは、相異なる使用価値を質的に同等な定在に還元せしめる特殊歴史的な共通項としての社会的という意味であり、私的交換される諸使用価値にとつての固有な社会性を指す。換言すれば、それ自体としては少しも質的な共通性をもたない諸使用価値が質的に同等な定在に還元されるのは、相異なる具体的有用労働が不等な属性を捨象されて特殊歴史的な抽象的人間労働に還元されることによってであるから、抽象的人間労働は異質な諸使用価値を質的に同等な定在として関係付ける諸使用価値にとつての特殊歴史的な社会的実体をなす。

ところが、価値の唯一の構成要素である抽象的人間労働の特有な存在様式からする価値概念の以上の分析は、実は、価値表現の必然的根拠確定と裏腹の関係にある。即ち、商品に対象化された抽象的人間労働は現実的な交換関係において相対する相異なる具体的有用労働の相互関係にのみ実存するのであるから、商品に対象化された私的労働はその現物形態において具体的有用労働を現わしているにすぎず、抽象的人間労働という独自の形態の社会的労働はその具体的有用労働という現物形態とは別個の実在の形態で改めて現出しなければならないということ、これである。そして、論理を一步進めていえば、或る商品に対象化された抽象的人間労働はその商品に対象化された具体的有用労働と市場において相対する別種の商品に対象化された具体的有用労働との相互関係の

うちにのみ成り立つにすぎないのであるから、或る商品に対象化された抽象的
 人間労働がその商品に対象化された具体的有用労働とは別個の實在的形態にお
 いて現出しなければならないという事柄のうちには、その抽象的人間労働が現
 出する際の別個の實在的形態とはその商品に相對する別種の商品の具体的有用
 労働にはかならないということが即自的に内包されているのである。實際、きわ
 めてパラドキシカルな事態ではあるが、価値にとってはそれが如何なる使用価
 値に現われようと関係がないのと同様に、抽象的人間労働にとってはそれが如
 何なる具体的有用労働に現われようと無関係であるがために、諸商品に物質化
 された相異なる具体的有用労働は抽象的人間労働という質的に同等な定在に還
 元される限りではその現物形態のままに相互に抽象的人間労働として認め合う
 関係に立ち、一方の具体的有用労働は他方の具体的有用労働とその現物形態の
 ままで抽象的人間労働としての性格において置き換え可能な直接的同一性をも
 つことによって、他方の具体的有用労働は一方の抽象的人間労働の直接的な実
 現形態として現われるのである。それだから、或る商品と別種の商品との現実的
 な交換関係にあっては、他方の具体的有用労働が一方の抽象的人間労働の直接
 的な現象形態に転化するという取り違えが生じ、ここで一方の抽象的人間労働
 の直接的な実現形態をなす他方の具体的有用労働の現実的な存在形態はそれが
 結実する別種の商品の使用価値そのものにかならないから、われわれの眼前
 には或る商品に対象化された抽象的人間労働は短絡的・無媒介的に別種の商品
 の使用価値でもって現出することになるのである。それ故に、価値と価値形態
 との間に伏在する内在的因果関係についてのこれまでの考察からすれば、価値
 形態とは私的労働としての具体的有用労働が社会的労働の独自の形態たる抽象
 的人間労働として表わされる商品生産に特有な仕方であることは明白である。

かくて、われわれは、これまでの論理展開において、価値実体としての抽象
 的人間労働が社会的実体をなす所以と裏腹の関係にある価値表現の必然的根拠
 を確定し、そこから価値と価値形態との間に横たわる内在的関係を導出したの
 であるが、しかし、ここで価値形態論の含蓄する理論内容を踏まえて価値形態
 論と価値尺度論との理論的發展関係を考察し貨幣の価値尺度機能を究明しよう

とする際、以下の事柄に留意しておくことが枢要である。それというのも、商品の現実的価値は個別的生産者が実際に費やす労働時間によってではなくその商品の生産に社会的に必要な労働時間によって規定され、従って、この限りでは価値形態論次元において分析対象とされる価値等式にある諸商品もまたそれぞれ社会的必要労働時間の対象的な定在として存在し、価値形態論は個別的価値＝社会的価値という理論的想定つまり各個別生産者の生産条件がすべて同一であるという単純化仮定の下で論理が展開されているということである。

「商品と貨幣とはどちらも交換価値と使用価値との統一物だとはいえ、すでに見たように（第一部第一章第三節）、売買ではこの二つの規定が二つの極に対極的に分かれて、商品（売り手）は使用価値を代表し、貨幣（買い手）は交換価値を代表することになる。商品が使用価値をもっており、したがってある社会的欲望をみたとすることは、売りの一方の前提だった。他方の前提は、商品に含まれている労働量は社会的に必要な労働を表わしており、したがって商品の個別的価値（および、この前提のもとでは同じものであるが、販売価格）は商品の社会的価値と一致するということだった。」（*Kapital*, III, S. 191, 傍点一頭川）

従って、価値形態論においては各生産部面内部での各個別生産者の生産条件の同一性（個別的価値＝社会的価値）という理論的な単純化仮定が前提されていることからして、価値形態は個別的価値と社会的価値との双方の現象形態として二重写しになって現われるということに最大限留意すべきである。

そこで、価値形態論の守備範囲に属する価値と価値形態との最も本源的な関係についての以上の考察を踏まえて、次に価値尺度論の固有な問題領域に討ち入り、価値尺度としての貨幣の本質的機能を確定しよう。論理を先回りしていえば、マルクスは、『資本論』第Ⅲ巻第二篇「利潤の平均利潤への転化」において生産価格形成メカニズムを理論的に再構成する際、その第八・第九章で先ず各生産部面内部での諸生産条件の相違を一切捨象して生産部面単位で一括された有機的構成と剰余価値率を前提し、算術的な仕方で平均利潤率・生産価格の理論的水準を求め、しかるうえで、その第十章で各生産部面での諸生産条件

の同一性という単純化仮定を取り除いて競争によって媒介される市場価値・生産価格形成メカニズムを掘り下げて分析したのであるが、ここでマルクスが採用した理論的な手順は価値形態論から価値尺度論への論理的発展関係にそのまま妥当するのである。

よく知られているように、各個別的生産者の生産条件にして同等であるならば、その商品の個別的価値は同時に社会的価値を代表するが、これを市場にある同一生産部面の商品総量に拡大するならば、商品価値は特殊な生産部面の商品総量の生産に必要な抽象的人間労働の総量によって規定されるということになる。そして、既述のように、価値形態論では価値と価値形態との間の内面的関係を本源的に分析することに主題がある限りでは各個別的生産者の生産条件の相違という条件を明示的に取りこむことは不必要であった。ところが、商品と貨幣とへの商品の二重化が証明され終わるや否や、その証明において理論的に仮定された条件は一変せざるをえないのである。というのは、社会的総労働の生産諸部面への均衡的な配分の基礎においても、各個別的生産者の生産条件は特別剰余価値の取得を目指す資本の内的本性からして千差万別であるから各個別的生産者の商品の個別的価値もまた異ならざるをえず（個別的価値≠社会的価値）、従って、実際上は、三面的競争の強制作用が不平等な諸個別的価値を単一の社会的価値に整約するという関係にあるからである。つまり、商品と貨幣とへの商品の二重化は、社会的総労働の生産諸部面への均衡的配分と各生産部面内部での諸生産条件の同一性という二つの理論的仮定の下で概念上最も純粹に論証されねばならず、従って、その論証の車の両輪をなす価値形態論と交換過程論とにおいては社会的総労働の生産諸部面への均衡的配分と各生産部面内部での諸生産条件の同一性という二つの単純化仮定が採用されたのであるが、しかし、商品と貨幣とへの商品の二重化が厳密に論証され終わるや否や、これまでの二つの単純化仮定のうち各生産部面内部での諸生産条件の同一性という一つの仮定はもはやそのままの形態で維持することはできず、社会的価値と概念的に区別されるその基礎範疇としての個別的価値のもつ個別性の契機を理論展開のうちに積極的に取りこまねばならないのである。けだし、各生産部面内

部の諸商品の諸個別的価値の相違は単に労働の具体的有用形態にのみ帰属する労働生産性の高程度合に起因するにすぎず、個別的価値の量的大きさにかかわらず各商品は内在的には無差別様な抽象的人間労働の物質的定在として完全な質的同一性をもつのに反して、商品と貨幣とへの商品の二重化が実現した論理段階においてその抽象的人間労働の物質的定在としての内在的要因を外在的に表わさない限り、交換過程において使用価値と価値との統一物として社会的に認められる商品として機能しえないからである。従って、各生産部面内部における生産条件を異にする諸商品がそれぞれの現物形態で使用価値として現われ、別個の価値表現材料で一般的な価値形態をもつことによって初めて商品の二要因に適合的な二重の形態にある商品として交換過程において機能しようということは、以下の事柄を即自的に内包しているのである。即ち、先刻述べたように、社会的総労働の生産諸部面への均衡的配分という理論的仮定上において各生産部面内部での諸生産条件の相違の発生は不可避免であるから諸商品の諸個別的価値は異ならざるをえず、結果的には三面的競争のもつ強制作用こそが不等な諸個別的価値を一個同一の社会的価値に整約せしめる現実的執行官をなすのであるが、しかし、三面的競争の強制作用が諸商品の不等な諸個別的価値を単一の社会的価値に整約する論理的基礎には諸商品に内在する諸個別的価値が貨幣商品金の使用価値量によって同名の大きさとして外在的に表わされるメカニズムが実在するということである。換言すれば、諸商品の不等な諸個別的価値の一個同一の社会的価値への均等化とは、要するに総計された不等な諸個別的価値が三面的競争の強制法則にもとづいて商品総量を構成する単位に平等に配分されることであるから、単一の社会的価値成立の論理的前提をなす不等な諸個別的価値の総計は不等な諸個別的価値が同じ貨幣商品金の重量によって x_1 グラム、 x_2 グラム、 x_3 グラム……として同名の大きさ以外在的に表わされたうえで行なわれ、しかるのちに、相異なる金重量で表示された諸個別的価値の総計 $\sum x$ グラムが三面的競争の強制作用にもとづいて同一価格タームの特定の大きさである社会的価値金 X グラムに整約されるということである。いうまでもなく、ここで諸商品の不等な諸個別的価値が相異なる金量 x_1 グラ

ム、 x_2 グラム、 x_3 グラム……で表わされるという場合、それぞれの商品の個別的価値の貨幣による表現関係の基底にはそれぞれの商品に体化された抽象的人間労働量と金 x_1 グラム、 x_2 グラム、 x_3 グラム……に体化された抽象的人間労働量とがおのおの等しいという内在的關係が成り立ち、このような抽象的人間労働量に関する内在的關係の外面的な表現としてそれぞれの商品の個別的価値が相異なる金量 x_1 グラム、 x_2 グラム、 x_3 グラム……で表わされる外在的關係が成立するのである。それ故に、諸商品に内在する不等な諸個別的価値を貨幣商品金の使用価値量で同名の大きさとして外在的に表わすことは、抽象的人間労働という内在的価値尺度で計られる不等な諸個別的価値が三面的競争の強制作用にもとづいて単一の社会的価値に整約される際の論理的媒介項をなす。ただし、諸商品の不等な諸個別的価値を一つの社会的価値に均等化する三面的競争はその性格上需要と供給によって規定され正反対の方向に動く価格運動のほかならず、ここで諸商品に内在する不等な諸個別的価値が一定の金量で外在的に表示されない限り、三面的競争は売り手間では押し下げ買い手間では引き上げる作用を果たす価格運動として成り立つ理論的根拠を失うことになるからである。まさしく、市場においては、一方で「売り手の間に競争がおこり、この競争が彼らの提供する商品の価格をおし下げ」(*Lohnarbeit und Kapital*, Marx-Engels Werke, Dietz Verlag, Berlin, 1959, S. 402 傍点—頭川)、他方で「買い手の間にも競争がおこり、この競争が、今度は、提供された商品の価格をひきあげ」(*ibid.*, 傍点—頭川)、こうして全体として売り手間の集団的競争圧力と買い手間の集団的競争圧力との均衡点で単一の社会的価値が決定する。いうまでもなく、社会的価値の成立というそれ自体として完成した経済的關係の現実的な姿態にあっては、諸商品の不等な諸個別的価値が貨幣商品金の使用価値量で同名の相異なる大きさとして表示されるという内在的な過程は完全に蔽い隠されているのではあるが。

かくして、われわれは、社会的総労働の生産諸部面への均衡的配分と各個別的生産者の生産条件の同一性(個別的価値=社会的価値)という二つの理論的仮定上で構築された価値形態論の理論内容を、商品と貨幣とへの商品の二重化

が実現された論理次元つまり個別的価値⇨社会的価値という一つの単純化仮定を取り扱った高次の論理次元上にのせ、価値形態の内包する概念的本質を一步更に立ち入って明示的に拡充規定したのである。従って、これまでの論理展開からするならば、以下の事柄はおのずから明白であると思われる。即ち、価値尺度としての貨幣の本質的機能は各生産部面内部の諸商品に内在する不等な諸個別的価値を金の使用価値量で同名の相異なる大きさとして外在的に表わすことにあるということ、これである。別言すれば、各生産部面内部において産出される諸商品の内在的価値尺度としての抽象的・人間労働の不等量は外在的価値尺度としての貨幣商品金の使用価値量によってのみ質的に同等で量的に比較可能な定在として外在化するにすぎず、同一品質の諸商品に潜在する不等な諸個別的価値を金の使用価値量という顕在的形態で同名の違った大きさに翻訳することが価値尺度としての貨幣の本質的機能をなす。従って、マルクスが、価値尺度論の冒頭において、「金の第一の機能は、…諸商品価値を同名の大きさ、すなわち質的に同じで量的に比較の可能な大きさとして表わすことにある」(*Kapital*, I, S. 109, 傍点一頭川) という際の「諸商品価値」とは厳密に規定すれば各生産部面内部における同一品質の諸商品の不等な諸個別的価値を指すと理解されるべきである。因みに、『資本論』第I巻第十章「相対的剰余価値の概念」において、平均的・生産条件の下で産出された一商品の価値が1シリングに値すると仮定した場合に、生産性を高めえた個別的生産者の「一個の商品の価値は今度は九ペンスに下がる」(*ibid.*, S. 336, 傍点一頭川) とマルクスが述べている具体的事例は、価値尺度としての貨幣の概念規定の本格的適用にほかならないのである。

翻っていえば、社会的必要労働時間を一定の量で外在的に表わすことに貨幣の価値尺度機能を見いだす従来の通説的見解のよってきたる基本的源泉は、価値表現の必然的根拠理解の不十分性にあるが、副次的には概念上峻別されるべき価値実体としての社会的労働時間(=社会的労働)と社会的労働時間の特定の大きさである社会的必要労働時間(=社会的必要労働)との理論的混同にあると思われる。というのは、以下の一連の事情からである。即ち、マルクス

の概念規定によれば、価値実体をなす抽象的・人間労働をその度量標準たる継続時間[・]で別様に表明したものが社会的労働時間[・]にほかならない。「価値の実体は社会的労働時間 (gesellschaftliche Arbeitsstunde) であり、したがってその相違はただ量的であるだけで、この量的な相違はただ充用された社会的労働時間の量の相違に等しいだけでしかありえない。」(Theorien iiber den Mehrwert, II, Marx-Engels Werke, Dietz Verlag, Berlin, 1965, S. 123) それ故に、逆にいえば、内在的価値尺度としての抽象的・人間労働=社会的労働時間の必然的現象形態をなす外在的価値尺度としての貨幣商品金の使用価値は抽象的・人間労働=社会的労働時間の直接的な物質化として実在する。それだから、各生産部面内部における同一種類の諸商品に体化された不等な社会的労働時間は貨幣商品金の使用価値量に表わされて初めて社会的労働時間の不等量の物質的定在として外在化するものであり、相異なる金量で表わされた諸商品の不等な社会的労働時間は三面的競争の強制作用によって社会的必要労働時間に整約されるのである。従って、マルクスが「価値尺度としての貨幣は、諸商品の内在的な価値尺度の、すなわち労働時間の、必然的な現象形態である」(Kapital, I, S. 109, 傍点一頭川) という場合の内在的価値尺度としての「労働時間」とは、社会的必要労働時間と概念上峻別されるべきその基礎範疇としての社会的労働時間を指す。ところが、従来の議論にあっては、価値実体としての社会的労働時間と社会的価値の同義語である社会的必要労働時間とが暗黙のうちに同一視され、そのタテの反面において、社会的必要労働時間を金の使用価値量で外在的に表示することがほかならぬ貨幣の価値尺度機能であるという取り違えが生まれたのである。マルクスが以下のように述べる際、その一文が社会的労働時間を無意識的に社会的必要労働時間に置き換えて読みこまれるならば、ここで価値尺度としての貨幣の本質的機能が社会的必要労働時間を一定の金量で外在的に表わすことにあるとする通説的理解があたかもマルクス自身の主張であるかのように取り違えられた上で強力に唱えられざるをえないことは不可避的であるように思われる。

「生産条件が変わらないかぎり、また労働の生産力が変わらないかぎり、相変

ならずクオーターの小麦の再生産には同じだけの社会的労働時間 (*gesellschaftliche Arbeitsstunde*) が支出されなければならない。このような事情は、小麦生産者の意志にも他の商品所持者たちの意志にもかかわりがない。だから、商品の価値量は、社会的労働時間にたいする或る必然的な、その商品の形成過程に内在する関係を表わしているのである。価値量が価格に転化されるとともに、この必然的な関係は、一商品とその外にある貨幣商品との交換割合として現われる。」 (*ibid.*, S. 116, 傍点一頭川)

「貨幣はただ社会的労働時間の一定量としてのみ存在する。」 (*Mehrwert*, III, S. 134)

なお、念のために付言しておけば、商品に対象化された抽象的人間労働＝社会的労働時間が直接的に計測不可能であるのは、すべての労働種類が単純労働からなる社会的総労働の均衡的な部門間配分という理想的な単純化仮定の基礎上的にこのことである⁽²⁾。というのは、社会的総労働の均衡的な部門間配分の基礎上ですら、抽象的人間労働という商品生産に固有な社会的労働の独自の形態は概念上現実的な交換関係において相対する相異なる具体的有用労働の相互関係の基底にのみ成り立つにすぎず、従って、このことは価値実体としての抽象的人間労働が交換価値または価値形態という物的な姿態でのみ現出するにすぎないということを含んでいるからである。逆言すれば、価値実体としての抽象的人間労働は現実的な交換関係において相対する種々の具体的有用労働の相互関係の基底にのみ関係概念として成り立つにすぎず、従って、それ自体としては関係概念としての抽象的人間労働の成立する余地のない一個の商品からは如何に生産過程にさかのぼってみても投下された抽象的人間労働量を計量することは不可能なのである。それ故に、社会的総労働の均衡的な部門間配分という基礎では、確かに観念上は商品に対象化された潜在的な社会的労働時間（直接的には私的労働時間）と内在的価値尺度としての社会的労働時間とは量的には一致しようが、しかし、商品に投下される私的労働時間は経済学者の頭脳の中でのみ観念的に社会的労働時間として計量可能であるにすぎないのである。それだからこそ、価値形態論では、社会的総労働の生産諸部面への均衡的な配分という単純化仮定上において、価値と価値形態との間の内的必然的な

関係が論証されたのである。

また、マルクスの概念規定では、社会的労働時間は『経済学批判』で主として用いられている一般的労働時間と同義である。

「流通の最初の過程は、現実の流通のための、いわば理論的な準備過程である。使用価値として実在する諸商品は、まず第一に、それらが互いに観念的に交換価値として、対象化された一般的労働時間の一定量として現われる形態を自分で創造する。この過程の最初の必要な行為は、われわれがすでに見たように、諸商品が独特な一商品、たとえば金を、一般的労働時間が直接的に物質化したもの、すなわち一般的等価物として排除することである。」(Kritik, S. 49—50, 傍点一頭川)

以上、われわれは、本節において、価値と価値形態との間に横たわる内在的関係を原理的に考察した価値形態論の理論内容を、そこでの特殊な単純化仮定をなす個別的価値＝社会的価値という条件を取り払ってより高次の価値尺度論の論理次元にのせて分析し、価値尺度としての貨幣の本質的機能が各生産部面内部における諸商品の不等な諸個別的価値を金の使用価値量で同名の大きさとして外在化して表わすことにあることを明らかにした。従って、ここからすれば、価値尺度論の第一の理論的支柱をなす価値尺度としての貨幣の概念規定は、価値と価値形態との間の内在的関係に関する本源的な分析を踏まえて初めて提出される価値形態論の必然的な発展規定にほかならないことは明白であるように思われる⁽³⁾。

- (1) 「商品のなかに、正直に言って、二種類の労働が存在するのではないが、それでもなお、商品のなかで同じ労働がそれ自身に対して対立的になっている。」(Le Capital, Paris, Editeurs, Maurice Lachatre et C^{ie}, 1872—75, p. 18, 傍点一頭川)
「労働者は同じ時間に二重に労働するのではない。」(Kapital, I, S. 214)
- (2) 「個々の商品はそのものとしては一般的な労働時間を表わすことはできない。すなわち、個々の商品が一般的な労働時間を表わすことができるのは、貨幣である商品との等式、つまりその商品の貨幣価格だけである。」(Mehrwert, III, S. 136, 傍点—マルクス)
- (3) これによって、「マルクスの価値尺度としての貨幣の規定は、要するに第一章第三

節価値形態の必然的な発展としては十分に位置づけられておら」(宇野弘蔵編〔13〕51ページ)ないという宇野弘蔵氏のいわゆる原理論の方法を基本的に継承する論者に共通する批判に答えたことになろう。

二 価格形態の価値形態に対する差別性

われわれは、第一節において、価値と価値形態との本源的関係の分析の発展的展開として価値尺度としての貨幣の本質的機能を確定し、もって価値尺度論の第一の理論的支柱の内包するマルクスの真の理論的意図を明確化したのである。ところが、価値尺度としての貨幣がその本質的機能を発揮する際、諸商品と貨幣との関係には一般的価値形態における両極の諸商品の現実的關係とは違った二つの変更即ち第一に諸商品の一般的な相対的価値形態が再び最初の単純な価値形態の形式に復帰し、第二に貨幣は心に描かれた観念的な貨幣でこと足りるという二つの変更がもたらされるのである。そこで、本節では、価値尺度論の第二の理論的支柱をなす価格形態の価値形態に対する差別性の発生する理論的根拠を究明する。

価値形態論においてマルクスが強調したように、一般的等価形態が特殊な一商品種類金の現物形態に最終的に合生する以前の一般的価値形態の論理段階にあっては、ある任意の種類の商品が一般的等価形態に立ちうるのは他のすべての商品が一般的等価形態から除外され、従って、無数の商品が一致団結して相対的価値形態に立つ限りでのことであった。換言すれば、或る任意の一商品を除く無数の商品がその任意の一商品の使用価値で一般的な価値表現を得ようとする共同的意思が成り立っているからこそ、その反面において、その任意の一商品だけが排他的に一般的等価形態という特権的位置に立ちうるのであった。「一般的価値形態は、ただ商品世界の共同の仕事としてのみ成立する。一つの商品が一般的価値表現を得るのは、同時に他のすべての商品が自分たちの価値を同じ等価物で表現するからにほかならない。」(*Capital*, I, S. 80)

従って、或る一商品以外のすべての商品が共同的に隊伍を組むことで初めて或る一商品が一般的等価形態に立ちうることを言い表わすために、一般的価値形態は『資本論』のように表現されたのである。

つまり、一般的価値形態において相対的価値形態の側^{がわ}に立つ無数の商品を一括する括弧 () は無数の商品が或る任意の一商品の使用価値で価値を一般的に表現しようとする無数商品の共同的・集团的^{がわ}意思性格を表わすのである。

ところが、貨幣形態においては、一般的等価形態が特殊な一商品種類金の現物形態に究極的に合生し、商品世界において特定の一商品金だけが一般的等価形態という特権的位置を社会的に独占し一般的等価物として客観的な固定性と社会的な妥当性をもつに至る結果、いまや他のどの商品も例外なく一般的等価形態という特権的位置に立つ可能性を完全に剝奪される羽目とならざるをえない。従って、貨幣形態では、一般的価値形態でのようにどの商品も同等な権利をもって一般的等価形態という特権的位置に立ちうる可能性をもつことから生じたところの相対的価値形態での無数商品の隊伍構築の必要性は消滅することになる。「一商品の金での価値表現— x 量の商品 $A = y$ 量の貨幣商品—は、その商品の貨幣形態またはその商品の価格である。いまでは、鉄価値を社会的に通用するように表わすためには、1 トンの鉄 = 2 オンスの金というような一つの単独な等式で十分である。この等式は、もはや、他の諸商品の価値等式といっしょに列をつくって行進する必要はない。というのは、等価物商品である金は、すでに貨幣の性格をもっているからである。」(ibid., S. 110) それ故に、貨幣形態においては、一般的価値形態におけるような相対的価値形態に立つ無数商品の隊伍は崩壊し、無数商品の一般的な相対的価値表現は再び最初の単純な価値形態の形式に復帰するのである。これが価値形態の価格形態への発展転化に際して生じる第一の差別性である。なお、ついでに付言しておけば、マルクスは、初版『資本論』の価値尺度論において現行『資本論』と違って無数商品の一般的な相対的価値表現が再び単純な価値形態の形式に回帰するという価値形態の価格形態への発展転化に際して生じる特殊な変化を指摘していないが、ここでは初版『資本論』から現行『資本論』に至るマルクスの思考過程に

生まれた一つの理論的發展をみるべきであろう。

しかし、一般的等価形態が特定の一商品種類金の現物形態に終局的に固着することで発生する価格形態の価値形態に対する差別性は、単に諸商品の一般的な相対的価値表現が再び最初の単純な価値形態の形式に逆戻りするというところに留まらず、更に、貨幣は価値尺度としては現実的な交換関係において諸商品と相対する必要はなく心に描かれた観念的な貨幣でこと足りるという変更を生ぜしめるのである。即ち、単純な価値形態から一般的価値形態に至る三つの価値形態においては、等価形態に立つ商品は相対的価値形態に立つ商品と現実的な市場で直接相対することで初めて相対的価値形態に立つ商品の価値表現材料たりえたのである。何故ならば、価値形態の基底に宿る本質としての価値従ってまた価値実体としての抽象的人間労働は、現実的な市場で相対する相異なる対象化された具体的有用労働から不等な具体的有用形態を相互に捨象する諸具体的有用労働の相互関係の基底にのみ成り立つにすぎず、従って、対象化された抽象的人間労働の必然的な現象形態としての価値形態もまた不可避免的にして諸商品の現実的交換関係においてのみ成り立つはずだからである。とりわけ、等価形態に立つ商品に関していえば、商品Bが商品Aの価値表現材料たりうるのは商品Bが商品Aと同様にして抽象的人間労働の物質的定在である限りでのことであるが、そうであるのは商品Bが現実的な市場で商品Aと相対し商品Bに体化された具体的有用労働が商品Aに体化された具体的有用労働との相互関係におかれることでその具体的有用形態が捨象される限りでのことであるから、商品Bが商品Aの価値表現材料たりうるのは商品Bが商品Aと現実的な市場で直接相対する限りでのことなのである。従って、単純な価値形態に関する一つの原則は一般的価値形態についても同様に妥当し、一般的等価形態に立つ任意の一商品に体化された特定の具体的有用労働は、それ自体としては未だすべての商品に体化された無数の具体的有用労働に対して抽象的人間労働の一般的な実現形態として社会的な妥当性と客観的な固定性とを獲得していないがゆえに、一般的等価形態に立つ任意の一商品は相対的価値形態に立つ無数商品と現実的な市場で直接相対することで初めて一般的な価値表現材料として機能

しうるのである。なお、通常、価値形態論次元において等価形態に立つ商品は相対的価値形態に立つ商品に対して観念的な存在であってよいとする見解が定着しているが、しかし、等価商品の観念性についてのこのような主張は、先ず第一に、その主要な論拠が価値尺度としての貨幣の観念的な貨幣としての機能についてのマルクスの論述に求められる限りでは、的を逸した理解といわなければならない。というのも、等価商品の観念性を主張する論者がその論拠を価値尺度としての貨幣の観念性に求める限りでは、一般的価値形態までの論理段階と一般的等価形態が最終的に特定の一商品金の現物形態に癒着する貨幣形態の論理段階との概念的区別が等閑に付されており、しかも、等価商品が貨幣商品を含めて一般的に相対的価値形態に立つ商品に対して観念的な態度でこと足りるとすれば、価値尺度論において何故に価値尺度としての貨幣が観念的な貨幣でこと足りるとする叙述に紙面が割かれねばならないのかは皆目理解できなくなるからである。第二に、等価商品の一般的な観念性の主張には次のような単純な事柄の閑却にあると思われる。即ち、マルクスは、『資本論』第Ⅰ巻第一章第一節「商品の二つの要因 使用価値と価値」において或る種類の使用価値が別の種類の使用価値と交換される量的割合つまり時々刻々変動する交換価値を眼前に据え、そこから論理的な抽象手続きを駆使して価値実体としての抽象的人間労働を抽出したのであるが、第三節「価値形態または交換価値」の表題通り価値形態と交換価値とは同義語であるから、第三節では、交換価値という価値の必然的現象形態から本質としての価値を析出する第一節の下向的分析に対して、反対に、諸商品の現実的交換関係という同一土俵上で本質としての価値から必然的現象形態としての価値形態へと上向的展開を試みているにすぎないということである。従って、第一節における交換価値から価値を析出する下向的分析方法の正当性を肯定しながらなおかつ第三節における等価商品の観念性を主張するのは一つの論理矛盾であろう。

ところで、一般的等価形態が諸商品の全面的交換に内在する現実的矛盾を主導因として特定の一商品金の使用価値に終局的に合生する瞬間から、相対的価値形態に立つ商品と等価形態に立つ貨幣商品との関係に一つの特筆すべき変化

が生じる。即ち、一般的等価形態が特定の一商品金の現物形態に最終的に合生したということは、金の現物形態に結実した産金労働という特殊な具体的有用労働がそれ自体として自立的に抽象的・人間労働の一般的な実現形態として実存しようということにはかならず、貨幣商品金は改めて現実的な市場に向いて対象の形態にある産金労働のもつ抽象的・人間労働としての社会的性格を検証する必要性が微塵もないがゆえに、価値尺度機能を演じる限りでは観念的な貨幣でこと足りるということ、これである。だからこそ、マルクスは、価値尺度論に至って初めて特別に紙面を割り、「その価値尺度機能においては、貨幣は、ただ心に描かれただけの、すなわち観念的な貨幣として役立つ」(*Kapital*, I, S. 111)と明示的に規定するのである。逆言すれば、価値形態論における単純な価値形態から一般的価値形態までは、等価形態に立つ商品は相対的価値形態に立つ商品と現実的な市場で直接相対しなければならず、価値尺度論で分析する貨幣形態では等価形態に立つ貨幣商品金の市場における実在性に変更が生じるからこそ、マルクスは、この点に立ち入って貨幣は価値尺度としては観念的な貨幣で済むことを価格形態の価値形態に対する一つの相違点として論及せねばならなかったのである。

以上、われわれは、本節において、価値尺度としての貨幣の本質的機能を確定した前節の分析を受け、貨幣が価値尺度として機能する際、ここでは第一に一般的な相対的価値形態が再び最初の単純な価値形態の形式に戻り、第二に心に描かれた観念的な貨幣でこと足りることの二点を価格形態の価値形態に対する差別性として考察した。従って、価値尺度論の第二の理論的支柱において分析される価格形態の価値形態に対する二つの特殊性は価値尺度論の固有の問題領域に属する⁽¹⁾。

(1) このように、価格形態の価値形態に対する特殊性の一つとして価値尺度としての貨幣が観念的な貨幣でこと足りることを挙げるならば、恐らくマルクスが「商品の価格または貨幣形態は、商品の価値形態一般と同様に、商品の、手につかめる実在的な物体形態からは区別された、したがって単に観念的な、または心に描かれた形態である」(*Kapital*, I, S. 110)と述べている一文を如何に解釈するのかという反問が跳ね返ってくると予想されるが、しかし、マルクスのこの一文は決して等価商品一般

の観念的存在の主張を内包していない。というのは、或る商品の一方の要因をなす使用価値はその商品の実在的形態であり、他方の要因をなす価値はその商品と別個の商品の使用価値に表わされ、この意味において、マルクスは、貨幣形態を含む価値形態一般は或る商品そのものの実在的形態と区別されるという点で観念的形態であるというにすぎないからである。

三 価格形態に内在する価値・価格背離の可能性

一 価値・価格背離下での価値尺度機能

われわれは、前二節の論理展開において、価値尺度論がその理論的基礎としての価値形態論を越える独自の問題領域を形成するという基本視角に立脚して、先ず第一に価値尺度としての貨幣の本質的機能を確定し、第二に、これとの関連で、貨幣が価値尺度として機能する際の二つの特殊性の発生根拠を明らかにした。しかし、価値尺度としての貨幣の本質的機能が各生産部面で産出された諸商品の不等な諸個別的価値を同名の大きさの量で外在的に表わすことにあり、三面的競争の強制作用が相異なる量で表わされた諸商品の諸個別的価値を単一の社会的価値に約元するとはいえ、商品生産では本来社会的総労働の生産諸部面への不均衡な配分こそ常態であり、不断の価格変動を通じてのみ市場価格は社会的価値と一致するにすぎない。従って、社会的総労働の生産諸部面への均衡的配分という理想的な仮定の下で貨幣の価値尺度機能を確定し終わったわれわれは、ここで価値・価格背離下では貨幣の価値尺度機能は一体どうなるのであろうかという当然の疑問に直面する。というのは、価値尺度としての貨幣の概念規定からすると、価値・価格背離下では諸商品の諸個別的価値は三面的競争の作用によって社会的価値に直接的に約元されず、従って、ここでは需給一致の想定上で定立された貨幣の価値尺度機能と需給不一致の基礎上的価値・価格背離下での価格形態との間には架橋しがたい論理的断層が実在するかに思われるからである。実際、少なからぬ論者は、貨幣の価値尺度機能の不分明な把握の下に価値尺度としての貨幣のマルクスによる概念規定と価値・価格背離下での価格形態との間に論理的亀裂を見だし、翻って価値尺度

としての貨幣に関するマルクスの概念規定反古にする現状にある。ところで、さかのぼって反省すると、価値・価格背離の可能性は価格形態そのものに内在し、価格形態に内在する価値・価格背離の可能性という一般の基礎上に社会的総労働の部門間配分ミスという現実的契機が上積みされると価格は価値から上下に背離するのである。従って、価値・価格背離下での貨幣の価値尺度機能の具体的貫徹形態を分析するための論理的前提は価格形態そのものが価値・価格背離の可能性を内蔵する所以の明確化にある。それ故に、本節では、先ず第一に、価値・価格背離の可能性が価格形態に内包されている所以をえぐりだし、第二に、価値・価格背離下での貨幣の価値尺度機能の具体的貫徹形態を解明する。

いうまでもなく、価値・価格一致の前提条件は社会的総労働の均衡的な部門間配分の成立であるが、しかし、商品生産では社会的総労働の均衡的な配分の破壊こそ常であり、社会的総労働は不断の価格振動を通じてのみ趨勢的に生産諸部面に均衡的に配分されるにすぎない。この意味で、価格変動は社会的総労働の部門間配分の自律的調整メカニズムをなす。従って、商品生産では社会的総労働の部門間配分ミスこそが諸商品の価値・価格背離を生ぜしめる現実性を与えるのであるが、より立ち入って分析すると、もともと諸商品の貨幣商品による相対的価値表現即ち価格形態それ自体に価値・価格背離の可能性が伏在するということに気付くのである。即ち、第一節で既に考察済みの通り、商品生産の基礎上では、たとえ社会的総労働の均衡的な部門間配分の成立という理想的な仮定をおいたとしても、各生産部面内部で産出される同一種類の商品総量に物質化された社会的労働時間または抽象的人間労働は、貨幣商品金の使用価値という一八〇度正反対の属性をもつ物的形態でしか現出しえないのであった。別言すれば、共同的生産とは正反対の生産形態をなす商品生産の基礎上では、或る商品種類の生産に要する社会的総労働の可除部分はその商品種類に対する社会的欲望の範囲に完全に照応するとしても、ここでは一定種類の商品総量に体化された社会的労働時間はその商品種類の使用価値量と金の使用価値量との交換比率＝価格形態においてのみ現われうるにすぎないのである。ところが、商品生産の基礎上でたとえ社会的総労働の均衡的な部門間配分の成立とい

う理想的な仮定をおいたとしても同一種類の商品総量に投下された社会的労働時間はその商品種類の使用価値量と金の使用価値量との交換割合＝価格形態でしか表わされえないということは、裏返していうならば、商品生産は共同的生産と違って同一種類の商品総量の生産に要する社会的労働時間総量を商品それぞれ自体において独立的に調整する規制原理をもっていないということを意味し、社会的総労働の均衡的な部門間配分の成立という理想的な条件が破れた場合には均衡的な配分の下でのその商品種類の使用価値量と金の使用価値量との均衡的な交換割合＝価格形態は或る場合にはその商品に有利な方向に、別の場合には貨幣に有利な方向にシフトするということを即目的に含蓄しているのである。それ故に、価格形態そのものが価値・価格背離の可能性を内包するとは、同一種類の商品総量がそれぞれ自体として独立的にその生産に要する社会的労働時間総量を調整する規制原理をもっていないということの単に裏返しの命題にすぎないのである。

ところが、価格形態に価値・価格背離の可能性の内在する所以を考察し終わったわれわれは、価値・価格背離という現実的状况下において需給一致を想定して概念規定された貨幣の価値尺度機能は如何なる具体的貫徹形態をとるのかという疑問に遭遇する。そこで、以下において、価値・価格背離下での貨幣の価値尺度機能を分析しよう。

既に第一節で説明した通り、需給一致下において各生産部面の同一種類の諸商品の不等な諸個別的価値は先ずもって相異なる金量によって外在的に表わされ、しかるうえで、不等な金量で表示された諸個別的価値は三面的競争の作用によって単一の社会的価値に整約されるのであった。換言すれば、諸商品の不等な諸個別的価値の一個同一の社会的価値への均等化とは、価値尺度としての貨幣によって表わされた価格タームという同一土俵上で不等な諸個別的価値が単一の社会的価値に約元されることにはほかならない。ところが、いま或る商品種類に対して超過需要が生じた場合、需給アンバランスは売り手集団と買い手集団との競争関係の不均衡つまり売り手側内部での競争の緩和と買い手側内部での競争の激化とに投影されることになる。ところで、商品価値は特殊な生産

部面に属する商品総量を生産するために必要な社会的労働時間総量によってあらかじめ規定されているから、この場合、需要増加は特殊な生産部面で生産された商品総量に要する社会的労働時間総量には全然影響しない。従って、ここで需給アンバランスが生じた場合、貨幣は価値尺度としては需給一致の想定下と同様に諸商品の不等な諸個別的価値を大きさの異なる金量で外在的に表わすことに役立つのであり、次に、需給不一致によって変更された三面的な競争関係が作用して市場価格が社会的価値以上に上昇し、逆方向に動く価格運動が或る一点で均衡して社会的価値に対して上方に背離した市場価格が成立する。別言すれば、第一節で強調したように、三面的競争における売り手と買い手との逆方向の力関係が作用するための必須条件は諸商品の不等な諸個別的価値が相異なる金量で外在的に表示されることにあり、このような論理的基礎でのみ、売り手側の競争は市場価格を下方にシフトさせるように作用し、買い手側の競争は市場価格を上方にシフトさせるように作用することで、全体として売り手と買い手との集団的な力関係の均衡点において一個同一の市場価格が形成されると考えられるから、需給不一致の場合に社会的価値において均衡する三面的な競争関係に変更が生じるとしても、変更された力関係の作用する論理的基礎には諸商品の不等な諸個別的価値が相異なる大きさの金量で外在的に表わされる内在的な本質的事情に変わりがないのである。実際、よく知られているように、市場価格とは市場価値の需給不一致下での必然的な現象形態にほかならないが、そうだとするならば、市場価値から上下に背離する市場価格は、概念上需給一致下での市場価値に表わされる商品と貨幣との均衡的な交換比率という抽象的規定に需給不一致の表現である三面的競争関係の変更という具体的規定が上積みされて形成されたいわば重層的な価格形態であるから、市場価格成立の論理的基底には諸商品の不等な諸個別的価値が価値尺度としての貨幣によって相異なる金量に翻訳されるという内在的関係が成り立っているのである。もし、需給不一致下において市場価格が社会的価値から上下にシフトする以前に諸商品の不等な諸個別的価値が相異なる大きさの金量で外在的に表わされるという内在的関係の成立を否定するならば、需給一致の想定下と同様に、

逆方向の価格運動として現象する三面的競争成立の論理的前提そのものが欠落することになる。それ故に、需給一致下と同様に需給不一致下においても同一種類の諸商品の不等な諸個別的価値は価値尺度としての貨幣によって同名の大きさの金量として外在的に表わされ、こうして価値尺度としての貨幣は需給不一致下においてもその本質的機能を発揮するのである。

以上、われわれは、本節において、先ず第一に、価格形態が価値・価格背離の可能性を内包する所以を究明し、第二に、価値・価格背離下での貨幣の価値尺度機能を分析した⁽¹⁾。

- (1) これまでの論理展開において価値尺度論に関するわれわれの積極的な見解を提示し終わったので、ここでは従来の価値尺度論理解の理論的頂点に位置する久留間敏造氏の所説に是非とも触れておかねばならない。いうまでもなく、われわれは積極説の構築に際して久留間氏の労作「マルクスの価値尺度論」(〔2〕)に多くを学んだのであるが、率直に言って、氏の価値尺度論理解にはなお基本的な諸点において不明瞭性が残されていると思われる。即ち、氏は、価値尺度機能についてそれを質・量両規定に区分し、貨幣の価値尺度機能は価格の質的規定にのみ関するものとして、以下のように主張される。

「価値の価格としての表示は、貨幣としての金の媒介によってはじめて可能なのであり、この媒介的な機能において、貨幣金は価値の尺度なのである。これこそが、価格の、したがってまた価値尺度としての貨幣の機能の、質的な面であり、根本である。」(〔2〕178ページ)

みられるように、氏は、価値が質的に価格として表示される際の貨幣の媒介的機能をもって貨幣の価値尺度機能と概念規定されるのであるが、ここで先ず第一に生じる疑問は価格形態を質的規定と量的規定とに区別し、貨幣の価値尺度機能を価格の質的規定に一面化される点であり、第二に貨幣の媒介的機能によってなされる「価値の価格としての表示」における価値を具体的に規定されておらず、これでは一定の金量で外在化させられるのが個別的価値なのかそれとも社会的価値なのか曖昧だという点にある。先ず前者に関していえば、価格を質・量両契機において論理上区別して考えうるとしても(*Kritik*, S. 50-1)、貨幣の価値尺度機能を価格の質的契機に封じこめるのは価値尺度としての貨幣の概念規定の矮小化に通じる。というのは、貨幣は価値尺度としては同一種類の諸商品の不等な諸個別的価値を同名の相異なる大きさの金量で表わし、ここで価格の質・量両契機をとともに実現するからである。氏は、マルクスが価格の「量的規定の問題をおろそかにしていないことは、彼がいろいろのところ

で価値からの価格の乖離の問題を論じているのをみればわかる」(同上, 188ページ)といわれるが、そうすると、氏は、マルクスが価値尺度としての貨幣を概念規定するまさにその箇所で「金の第一の機能は、…諸商品価値を同名の大きさ、すなわち質的に同じで量的に比較の可能な大きさとして表わすことにある」(*Kapital*, I, S. 109, 傍点-頭川)というのを如何に理解されるのかという疑問が生じよう。また、後者に関していえば、氏が貨幣の価値尺度機能を単に価値の価格としての表示にあるとだけ規定されるのは決定的に不十分である。というのも、氏の労作「マルクスの価値尺度論」は直接的には第四節で批判的に検討する宇野弘蔵氏の所説の本格的な吟味を目的として書かれ、宇野氏はマルクスの概念規定した貨幣の価値尺度機能を事実上通説の見解と同様に社会的必要労働時間を一定の金量で表示することだと解された上で誤った自説を対置されているのであるから、久留間氏は何よりも先ずマルクスの概念規定した貨幣の価値尺度機能の本質的内容をなす価値の価格としての表示の価値とは社会的必要労働時間(=社会的価値)ではなく個別的に異なる社会的労働時間(=個別的価値)にはかならないとして宇野氏のマルクス価値尺度論に対する取り違えを批判しなければならぬはずだからである。従って、マルクスの価値尺度論に関する久留間氏の理解は、貨幣の価値尺度機能を価格の質・量両規定のうち質的規定にのみ一面化する点でも、価格形態を受け取る価値そのものの具体的規定の不明瞭性においても、不十分さを免れていないと思われる。思うに、貨幣の価値尺度機能に関する氏の不明瞭な概念規定は価値表現の必然的根拠把握の曖昧さに起因する。というのは、価値形態論研究史上第一時代を画した氏の著作『価値形態論と交換過程論』において、価値表現の必然的根拠如何という肝心な論点について奇妙にも単に「価値表現の必要はもともと商品そのものの本性から発する」(〔1〕89ページ)とだけ述べられて確定的な理論的分析が提出されておらず、同じことだが、価値形態の基底に宿る価値概念を二重的形態に表わされる労働の立体的関連まで掘り下げて考察されておらず、それ故に、ここからすれば、価値尺度としての貨幣機能に関する不明瞭な規定が生じるのはけだし理の当然だからである。

かくして、われわれは、『資本論』の傑出した理解者である久留間氏の価値尺度論把握にも大きな理論的欠陥が内在し、従って、価値尺度論がその理論的基礎としての価値形態論を越える固有の問題領域をなす所以もまた明確でないと思うのである。

四 宇野弘蔵氏の所説の批判的検討

われわれは、これまでの論理展開において、価値尺度論がその基礎としての価値形態論を越える独自の理論領域を形成するという問題意識から、価値尺度

としての貨幣の概念規定を中核とする価値尺度論を総体的に分析したが、よく知られているように、宇野弘蔵氏は、マルクスの価値尺度論の主軸をなす価値尺度としての貨幣の概念規定とは対極的に異なる奇抜な異論を唱えられた。そこで、本節では、以上の本論に対する付論として貨幣の価値尺度機能に関する宇野氏の所説を本格的に吟味する。これによって、貨幣の価値尺度機能に関する氏の所説は単なる表面的な現象記述の域を出ていないばかりか、事実上通説的な価値尺度機能理解と同一土俵上で展開されており、その基底には価値表現の必然的根拠把握と価値概念把握との両面にわたる不明瞭性が実在することが明らかになる。

マルクスによる価値尺度機能の概念規定に対置して宇野氏が提出された議論をわれわれなりに要約すれば以下の通りである。即ち、価値の価格としての表示は個別的生産者の主観的評価にすぎず、貨幣が購買手段として出動することによって商品価値は社会的評価を受け取るが、しかし、商品生産では価値と価格との背離こそ常態であるから、貨幣が購買手段として繰り返し出動することで価格が価値通りに訂正される作用をもって貨幣の価値尺度機能と規定されねばならない、と。しかし、われわれは、このような宇野氏の異説に α から ω まで根本的に疑問である。われわれの最も根本的な疑問はマルクスの価値尺度機能の概念規定に対する宇野氏の理解そのものであるが、さしづめ氏の奇抜な所説のもつ理論的欠陥を批判的に検討しよう。

先に紹介したように、宇野氏は、購買手段としての貨幣の絶えざる出動によって上下に背離する価格が価値通りに訂正される作用を貨幣の価値尺度機能であるとされるが、ここで価格の不断の変動を通じて価格が価値に均衡化する過程を購買手段としての貨幣の絶え間ない発動の総括的所産と観念される意図があるとすれば、それは宇野氏にふさわしからぬ初歩的ミスであろう。というのも、価格の価値からの背離は、社会的総労働の部門間配分ミスを示すパラメーターにほかならず、従って、具体的には資本移動を通じる社会的総労働の適合的な配分によってのみ調整されるのであって、購買手段としての貨幣の不断の出動によっていえることは単に社会的総労働の部門間配分の適合具合を示す個々の

価格が時々刻々現実的貨幣に転化されるということにすぎないからである。これに反して、氏の議論の真の眼目は、購買手段としての貨幣の絶えざる出動によって直接的に価格が価値に訂正されるという点にあるのではなく「貨幣がその基準自身をつくることはでき」(〔13〕280 ページ) ず、「貨幣は基準を入れる形態」(同ページ)あるいは「価格の価値を中心とした変動を容れる形態」(〔9〕225ページ)であるという点にあるとすれば、氏の問題関心は概念上価格形態が価値・価格背離の可能性を宿すという基本命題の含意の究明に帰着し、従って、氏はそもそも社会的総労働の理想的配分想定下における価値表現の必然的根拠如何を根源的に問い直すべきであった。というのは、社会的総労働の均衡的な配分想定下における価値表現の必然的根拠のうちには、社会的総労働の均衡的な配分が破れた場合には商品と貨幣との均衡的な交換割合に変更が生じることが即自的に内包されており、翻って考えれば、社会的総労働の均衡的な配分の下で三面的競争の強制作用によって整約される価格形態をとった単一の社会的価値の隠された背後に諸商品の不平等な諸個別的価値が相異なる金量で外在的に表わされるという価値尺度としての貨幣の本質的機能を看破することは必ずしも困難ではないと考えられるからである。逆にいえば、社会的総労働の均衡的な配分という想定下において同一品質の諸商品の相異なる量の社会的労働時間が金の使用価値量をもって同名の相異なる大きさとして外在的に表わされざるをえない論理必然性——これが同時に価値尺度としての貨幣の本質的機能把握に通じる——に考えが至るならば、価格形態には同時に価値・価格背離の可能性が内在するということを理解しえたはずである。従って、「貨幣の価値尺度機能(は)、…価格の価値を中心とした変動を容れる形態であり、機能である」(〔9〕225 ページ)という氏の価値尺度機能に関する要点をなす主張を論理的に詰めてみるならば、問題は社会的総労働の均衡的な配分想定下での価格形態生成の理論的根拠如何という点にあることになり、貨幣の価値尺度機能とは同一種類の諸商品の不平等な諸個別的価値を相異なる大きさの金量で表わすことにあるということになるはずである。

かくして、以上からすると氏のアンチ・テーゼはそれ自体として論理的な骨

組みをもつ立論とはいいがたいのであるが、しかし、貨幣の価値尺度機能に関して宇野氏が提出された所説に対するわれわれにとっての根本問題は、むしろ氏自らの奇抜な異説の底に貫徹する次の見解、即ち購買手段としての貨幣の繰り返しの出動によって商品価格が結局価値通りに表わされるとき初めて貨幣が価値の客観的な尺度となる、あるいは商品が価値通りの価格として表わされるとき貨幣は真に価値尺度として機能するという通説的見解そのままの理解にある。以下の引用文は宇野氏がその所説の奇抜性に背反して、その実ほかならぬ通説的見解を心底において踏襲されていることを何よりも雄弁に物語る最良の証拠であろう。

「ある商品、たとえば1着の上衣と金とのあいだには、一定の時期にはつねに一定の価値関係が存在しているのであって、上衣の購買がくりかえし、かつ広範に行なわれると、市場にはいわゆる『一物一価の法則』が成りたって、どの上衣も上衣価値に照応した一定の価格を決定されることになる。このように購買によって商品の価値が一定の価格に決定される機能こそ貨幣の価値尺度機能である。」〔12〕53—4ページ

「〔問題〕価値尺度機能は一定の価格において商品価値を社会的に確認させる点にある、とされているが、そうだとすれば、商品がその価値から背離した価格で売買された場合、貨幣は価値尺度として機能したことになるのか、それともならないのか。

〔解答〕もちろん価値から背離した価格を実現する貨幣を、それだけでただちに価値尺度の機能を果たしたとはいえない。しかし、そういう背離した価格の実現は、価値への一致への動機となるわけで、その点では価値尺度の機能の一要因となる。」(同上、55—6ページ)

みられるように、宇野氏は、結局のところ、社会的価値通りの価格を商品に対して付与する点でこそ貨幣は価値尺度として真に機能すると固く観念され、そこからして上下に背離する価格を価値通りの水準に落ちつかせる訂正過程をもって貨幣の価値尺度としての機能発揮の過程であるといわれるのである。従って、ここからすると、宇野氏の所説と通説的見解とは、氏の立論にからまる

枝葉を切り落としてみれば、価値尺度としての貨幣の眞の機能が社会的価値を一定の金量で表わすことにあるとする点では同一土俵上にあり、両者の相違は単に宇野氏が需給不一致の下での価値尺度機能を価値・価格背離の訂正作用をもつものとして明示的に規定する点だけにあるということになる。そして、ここまで宇野氏の所説を詰めてわかることは、「価格は、…商品所有者の私的な、主観的評価にすぎない」([10] 52ページ)と氏がいわれる場合の「価格」とは需給一致を想定した場合実は社会的価値の貨幣表現を指し、繰り返される購買によって初めて価格が客観的評価を受け取るといわれる際の真意は個々の商品所有者がいわゆる相場をみて価格をつけるとき、価格は本来商品が市場に出されて初めて決定されるのであるから、あらかじめ相場を見越してつけられた価格は主観的にすぎないということなのである。しかし、このような宇野氏の考え方は、先ず第一に、貨幣の価値尺度機能の本質が社会的価値を一定の金量で外在的に表わすことにあるとみる点で既に述べたように誤りであるが、第二に、一般に商品価値の貨幣表現を商品所有者の主観的評価に帰着させる点できわめて通俗的である。というのは、価値表現の必然的根拠は商品所有者の主観的意図とは無関係ないわば自然史的過程であるのと同様に、価値尺度としての貨幣が諸商品の不等な諸個別的価値を同名の相異なる金量に翻訳することもまた商品所有者の主観的意思や計算間違いを越えた自然史的過程であり、ここで商品所有者は単に個別的価値を自ら表わそうとする商品の経済的人格化あるいは人格化された商品と考えねばならないからである。

かくして、われわれは、以上において一見きわめて奇抜に映じる宇野氏の価値尺度としての貨幣に関する議論を内在的に検討したが、これまでの批判的考察において判明したことは宇野氏の所説がその本質的性格において通説の見解と同一基本線上にあるということである。それ故に、本稿における以上の全分析を踏まえていえることは、「私の理解するところでは、価値形態論自身に、いわゆる労働価値説が無用に介入して形態規定を曖昧にするばかりでなく、折角の価値形態論の成果が、次の貨幣論の展開に十分には利用せられないという結果をも齎らした」([10] 46ページ)という宇野氏とその異説を提出される

に至ったマルクス批判の問題意識もまた完全にマルクスの理論的独創性の光り輝く価値形態論の不十分な理解に起因するということである。何故ならば、価値形態の真の謎は対象の形態にある抽象的人間労働がそれ自体として無関係なだけでなく一八〇度正反対の性格をもつ使用価値をその現象形態とする点にあり、従って、マルクスは価値実体としての抽象的人間労働の特有の実存様式を分析することで価値概念を定立したうえで次に価値概念の内的必然的な展開として価値形態を説き、もって価値概念と価値形態との間に横たわる天地の懸隔を論理的に埋めたのに反して、宇野氏はいわゆる原理論の支点をなす流通論において「まだ商品の価値が如何なる実体を有するか、それが何故一定量とせられるかを明らかにしえない」（〔8〕55ページ）とした上で「価値の形態は、その実体を明らかにしうるに先きだつて解明しうる」（〔9〕190ページ）と主張され、ここでは価値形態論における問題の所在そのものが見失なわれているだけではなく、さかのぼって価値表現の必然的根拠の確定は価値実体をなす抽象的人間労働の特有な存在様式の分析と裏腹の関係にあることが見落とされているからである。つまり、価値概念定立の具体的内容をなす抽象的人間労働の特有な存在様式の分析は同時に価値表現の必然的根拠の確定にはかならず、定立された価値概念の内的必然的な展開として初めて価値形態の孕む謎も解けるのに反して、宇野氏は、以上の一連の論理的脈絡を一切無視してしまわれたために価値形態論から価値尺度論へと展開する両者の論理的発展関係が不明となり、その最終的帰結として社会的価値の一定の量による表現をもって貨幣の価値尺度機能とみなす通説的見解をそっくり踏襲される羽目になってしまったのである。実際、氏は、「商品の所有者は、その商品の価値を社会的必要労働時間何時間として表わすことはできない」（〔14〕135ページ）ことが「商品所有者は自らその商品の価値を表現しなければならない」（同ページ）本質的理由だと主張されており、このような広く流布する考え方からすれば、価値表現の必然的根拠把握の不十分性のタテの反面において貨幣の価値尺度機能に関する的を逸した見解が生み落とされ、ひいては価値尺度論が価値形態論と区別される独自の理論領域をなす所以が見失なわれざるをえないのは論理必然的であ

る。そして、この意味において、価値実体論と価値形態論と価値尺度論とはまさしく三位一体なのである。それ故に、通説的見解とその本質的性格を同じくする貨幣の価値尺度機能に関する宇野氏の所説の源泉は、価値表現の必然的根拠把握の不十分性とその後存在する価値概念把握の不明明性にあると思われる。

以上、われわれは、本節において、第三節までに構築した積極説を踏み台にし、マルクスの貨幣の価値尺度機能に関する概念規定とは根本的に対立する宇野弘蔵氏の所説を内在的に検討して通説的見解と軌を一にする氏の立論の本質的性格をえぐりだし、その基底に価値概念従ってまた価値表現の必然的根拠の把握の曖昧さが実在することを明らかにした⁽¹⁾。

- (1) いうまでもなく、いわゆる流通論における価値実体論証の不可能という宇野氏の主張自体もまた謬論である。というのは、宇野氏のいわゆる流通論での価値実体論証不能の決定的理由は、要するに単純流通が歴史上部分的に存在した未発達な商品流通と同一の性格をもち、従って、そこでは労働による価値規定の法則的な展開が論理的に説けないという点にあるが、しかし、このような単純流通の性格把握それ自身が『資本論』における単純流通の性格規定と決定的に背馳しているからである。

参 考 文 献

- 〔1〕 久留間敏造『価値形態論と交換過程論』岩波書店、1957年。
 〔2〕 久留間敏造「マルクスの価値尺度論」『貨幣論』大月書店、1979年所収。
 〔3〕 三宅義夫『貨幣信用論研究』未来社、1956年。
 〔4〕 下平尾勲『貨幣と信用』新評論、1974年。
 〔5〕 田中菊次『「資本論」の論理』新評論、1972年。
 〔6〕 高須賀義博『現代価格体系論序説』岩波書店、1965年。
 〔7〕 高須賀義博「インフレーションの基礎カテゴリー」『経済研究』第20巻第3号、1969年。
 〔8〕 宇野弘蔵編『演習講座経済原論』青林書院、1955年。
 〔9〕 宇野弘蔵『経済学方法論』東大出版会、1962年。
 〔10〕 宇野弘蔵『マルクス経済学原理論の研究』岩波書店、1959年。
 〔11〕 宇野弘蔵『マルクス経済学の諸問題』岩波書店、1969年。
 〔12〕 宇野弘蔵編『演習講座新訂経済原論』青林書院新社、1967年。

- 〔13〕 宇野弘蔵編『資本論研究』I, 筑摩書房, 1968年。
- 〔14〕 宇野弘蔵『価値論』青木書店, 1965年。
- 〔15〕 ヒルファディング『金融資本論』大月書店, 林要訳。
- 〔16〕 頭川 博「価値論の一基本問題」『一橋論叢』第81巻第6号, 1979年。
- 〔17〕 頭川 博「価値概念と価値形態」『高知論叢』第8号, 1979年。